



## 平成20年2月期 決算短信

平成20年4月11日

上場会社名 株式会社 高島屋

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 8233

URL <http://www.takashimaya.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 弘 治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・IR室長 (氏名) 肥塚 見 春 (TEL 03-3668-7253)

定時株主総会開催予定日 平成20年5月20日 配当支払開始予定日 平成20年5月21日

有価証券報告書提出予定日 平成20年5月22日 (百万円未満切捨て)

### 1. 20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益 〔売上高〕			営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	(実質)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	1,042,711	△0.6	(0.2)	37,699	11.3	42,070	6.4	18,697	△26.2
	[994,585	△1.3]	(△0.5)						
19年2月期	1,049,405	1.8	(1.2)	33,860	3.4	39,543	7.6	25,319	19.5
	[1,007,476	1.8]	(1.2)						

(注) 連結子会社の前期の決算期変更を考慮した実質的な営業収益の増減率は当期 0.2%、前期 1.2%であります。

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	56	66	54	87	6.5	5.5	3.8
19年2月期	77	82	74	65	9.9	5.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 2,503百万円 19年2月期 2,151百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年2月期	758,870		291,253		37.9	872	42
19年2月期	782,996		286,829		36.2	859	36

(参考) 自己資本 20年2月期 287,870百万円 19年2月期 283,591百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	65,480	△45,522	△35,125	39,905
19年2月期	28,762	△10,075	△15,848	54,961

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
19年2月期	4 50	5 00	9 50	3,119	12.2	1.2
20年2月期	5 00	5 00	10 00	3,299	17.6	1.2
21年2月期 (予想)	5 00	5 00	10 00		14.0	

### 3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	515,500	2.2								
	[490,000	1.9]	17,000	2.9	19,800	0.3	9,500	39.7	28	79
通期	1,065,500	2.2								
	[1,013,500	1.9]	40,000	6.1	42,500	1.0	23,500	25.7	71	21

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有・無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有・無

② ①以外の変更 有・無

〔(注) 詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 2 月期 330,827,625 株 19 年 2 月期 330,827,625 株

② 期末自己株式数 20 年 2 月期 862,336 株 19 年 2 月期 827,002 株

(注) 1 株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、38 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

## 1. 20 年 2 月期の個別業績 (平成 19 年 3 月 1 日～平成 20 年 2 月 29 日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益 〔売上高〕			営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	(百貨店計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 2 月期	843,025	△0.8	(△0.8)	22,856	14.0	24,778	11.4	10,664	△39.5
	[832,345]	△0.7	(△0.8)						
19 年 2 月期	849,453	0.6	(0.8)	20,051	△6.0	22,241	0.5	17,620	64.5
	[838,388]	0.7	(0.9)						

(注) 国内百貨店子会社 (岡山、岐阜、米子、高崎) の営業収益の金額を加算した増減率を (百貨店計) 欄にて表示しております。

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 2 月期	32	31	31	28
19 年 2 月期	54	15	51	95

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20 年 2 月期	622,011		244,682		39.3		741 53	
19 年 2 月期	669,250		248,760		37.2		753 81	

(参考) 自己資本 20 年 2 月期 244,682 百万円 19 年 2 月期 248,760 百万円

## 2. 平成 21 年 2 月期の個別業績予想 (平成 20 年 3 月 1 日～平成 21 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益 〔売上高〕			営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	(百貨店計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	415,800	1.6	(1.4)	10,200	4.4	12,800	3.1	5,500	42.1	16	66
	[410,600]	1.7	(1.5)								
通期	859,300	1.9	(1.8)	24,700	8.1	25,800	4.1	12,500	17.2	37	88
	[849,100]	2.0	(1.8)								

(注) 国内百貨店子会社 (岡山、岐阜、米子、高崎) の営業収益の金額を加算した増減率を (百貨店計) 欄にて表示しております。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業の設備投資に支えられ景気は緩やかな拡大を持続しましたが、家計へ波及するまでには至りませんでした。年度後半は原油・原材料価格の高騰、不安定な米国経済の影響等により企業業績の伸びに鈍化傾向が見られました。

百貨店業界を取り巻く環境は、業界再編の加速や業態間競争がますます激しくなる中で定率減税廃止や雇用者所得の伸び悩み、夏場の天候不順等により厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成 17 年度よりスタートした『高島屋グループ長期プラン（＝新・成長戦略）』を着実に推進するため、百貨店事業をはじめそれぞれの事業分野において、収益力向上に向けた営業力の強化と経営の効率化に努めました。具体的には昨年 4 月に開店来初となる新宿店の全館改装を行いました。上質感のある品揃えに切り換えるとともに、フロア構成の全面的な見直しによる店内買い回り性の向上を図り、幅広いお客様からご支持いただける店づくりを行いました。また、マーチャンダイジング（MD）の全店共通化による商品利益率の向上の取組みを継続する一方、お客様の声を活かしたオリジナル商品の開発や情報発信型セレクトショップの展開など商品企画力を強化し、他店との差異化を進めました。

また、当社グループ第二のコア事業であるショッピングセンター事業については、ライフスタイル提案型ショッピングセンターの開発や既存商業施設の増床に取組むなど積極的な業容拡大を図りました。

一方、コーポレート・ガバナンス（経営機構）につきましては、取締役会の活性化や執行役員制度を導入して業務執行ラインでの意思決定の迅速化を図るとともに、企業価値や業績の向上に向けたインセンティブを高めるため、業績連動型の役員報酬体系を導入するなどの改革を実施しました。

以上のような諸施策を実施した結果、連結営業収益は 1,042,711 百万円（前年同期比 0.6%減）となり、また、連結営業利益は 37,699 百万円（前年同期比 11.3%増）、連結経常利益は 42,070 百万円（前年同期比 6.4%増）、連結当期純利益は商品券等の会計処理変更による特別損失の計上などにより 18,697 百万円（前年同期比 26.2%減）となりました。なお、連結子会社の決算期変更の影響を考慮した実質的な連結営業収益は、前年同期比 0.2%増となります。

#### ②セグメント別の業績

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### <百貨店業>

百貨店事業におきましては、「全員が販売員～『笑顔』と『まごころ』のおもてなし」を基本姿勢とし、「地域一番のクラス感ある店舗づくり」に取り組んでまいりました。

お客様の声を活かしたオリジナル商品「ボイスファイル」の更なる充実、情報発信型の編集ショップ「スタイル&エディット」（婦人）、「CS ケーススタディー」（紳士）における新規ブランドの積極的導入など、MD の特徴化を進めました。

昨年 3 月には「流山おたかの森ショッピングセンター」（千葉県流山市）開業に合わせて、「デパ地下」の品揃えに特化した食品新業態「タカシマヤ フードメゾン」を出店したほか、4 月に上質感と高感度を提供する新しい百貨店として、新宿店を全館リニューアルオープンしました。

また、お客様から頂戴した様々なご意見・ご要望のスピーディーな全社共有化、外部機関によるサービスレベルチェックの実施などにより、お客様視点に立ったサービスや品揃え・店舗環境の改善に取り組みました。加えて、昨年 3 月に「タカシマヤカード《ゴールド》」を発行し、「タカシマヤカード」「タカシマヤ《セゾン》カード」と合わせご利用方法により選べる 3 種類のカードを揃え、幅広いお客様の固定化に努めました。また、お客様のご希望に合わせて自由にデザイン出来る「ギフトカード」を発行し、ギフト需要の掘り起こしを進めました。

本年、美術部創設 100 年を迎えるにあたり“美の継承、飛翔百年へ”をメインテーマに、現代作家の展覧会を 3 年にわたり順次開催する「タカシマヤ チェンテナーレ 美の百年祭」など当社ならではの文化催事を展開してまいりました。

この結果、京都店、東京店、泉北店、岐阜店、玉川店、大宮店、柏店の 7 店舗で売上高が前年を上回りましたが、国内の百貨店事業売上高計では 0.2%の減少となりました。

シンガポール高島屋におきましては、堅調なシンガポールの国内景気と旅行客の増加に支えられ、特選ブティック・婦人服・スポーツ用品などが好調に推移し、売上高・営業利益とも前年を大きく上回りました。

以上の結果、営業収益は 940,086 百万円（前年同期比 0.2%減）となり、営業利益は新宿店の家賃スキーム変更や宣伝費の効率化などにより販売費及び一般管理費の削減が進んだため、26,903 百万円（前年同期比 15.3%増）となりました。

#### <建装事業>

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、前年の決算期変更の影響及び大型物件の減少等により営業収益は前年を下回りましたが、利益率の高い物件受注に努めるとともに、経費構造の改善により営業利益は前年を大幅に上回りました。

この結果、営業収益は 25,861 百万円（前年同期比 22.5%減）、営業利益は 955 百万円（前年同期比 101.1%増）となりました。

#### <不動産業>

不動産業におきましては、東神開発株式会社が「流山おおたかの森ショッピングセンター」（千葉県流山市）、「なんばパークス」内の専門店ゾーン「T-terrace (T-テラス）」（大阪市）を開業しました。また、福岡市の商業施設「博多リバレイン イニミニマモ」の信託受益権を取得し施設運営を開始する等新たな事業展開に加え、シンガポール高島屋ショッピングセンターの売上好調により賃料収入増が寄与し増収増益となりました。

この結果、営業収益は 29,040 百万円（前年同期比 20.6%増）、営業利益は 7,671 百万円（前年同期比 21.5%増）となりました。

#### <金融業>

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、「タカシマヤカード《ゴールド》」発行によるカード会員増により百貨店、提携加盟店の取扱高は前年を上回ったものの、営業利益はカード会員の獲得強化に向けた宣伝費の増や株式会社クレディセゾンへのカードプロセッシング業務移管に伴うシステム費用の増などにより減益となりました。

この結果、営業収益は 8,738 百万円（前年同期比 9.4%増）、営業利益は 960 百万円（前年同期比 53.9%減）となりました。

#### <その他事業>

通信販売事業におきましては、インターネットやダイレクトメールによる受注が好調だったものの、主力のカタログ受注の苦戦が響き、売上高は前年を下回りました。

この結果、通信販売事業とその他の事業を合わせた営業収益は 38,983 百万円（前年同期比 7.7%減）、営業利益は 1,688 百万円（前年同期比 19.0%減）となりました。

### ③次期の見通し

次期の景況につきましては、米国経済の減速により世界経済全体の成長が鈍化すると見込まれ、国内景気も楽観視できない状況であります。生活必需品の値上げや社会保障に対する将来不安など、消費へ悪影響を及ぼすと見られる要因もあり経営環境の先行きは厳しい情勢が予想されます。また、百貨店業界におきましては、統合により高い競争力を有する百貨店グループが相次いで形成されるなど、ますます競争は激化するものと見込まれます。

こうした厳しい環境に対処し、企業価値を最大化するため経営資源の有効活用を図ります。主力の百貨店事業におきましては、販売業務を最優先するための徹底的な業務改革、仕入れ体制の再編とシステム再構築によるお客様のニーズを掴んだ商品調達力強化、お客様の購買情報（カード情報）を活用した高島屋ファンづくり（CRM強化）を進め、「お客様第一主義」を具現化するための「最強の販売体制」を構築していきます。

平成21年秋～22年にかけて開業する大阪店の増床リニューアル計画、20年から段階的に全館改装する横浜店に加え、収益基盤の強化に向けて、東京店、京都店、岡山店のリニューアルを推進します。また、昨年全館改装した新宿店は、地下鉄副都心線の開業により駅に直結する利便性を活用し、更なるご来店促進を図ります。なお、本年3月には、デパ地下特化業態の2号店「タカシマヤ フードメゾン新横浜店」をJR新横浜駅ビルに出店いたしました。

「タカシマヤカード<<ゴールド>>」「タカシマヤカード」「タカシマヤ<<セブン>>カード」の会員獲得を引き続き推進しお客様の固定化を図るとともに、カード情報を活用したCRM活動を通じてお客様のニーズに的確に応えてまいります。

美術部創設100年を記念し昨年より開催している「タカシマヤ チェンテナーレ 美の百年祭」や、日仏交流150周年に合わせて開催する「フランス展」など当社ならではの催事や販売促進活動を強化して売上の増大を目指していきます。

シンガポール高島屋におきましては、海外店舗の運営ノウハウと地域一番店の強みを活かし、収益の増大を図ってまいります。建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、商環境・宿泊・医療福祉関連施設等成長が見込める分野への受注を強化するとともに、取引先集約などにより原価率の低減を図り、収支構造の改革に努めてまいります。

不動産業におきましては、東神開発株式会社が、本年秋に「柏高島屋ステーションモール」（千葉県）新館を開業します。今後も商業施設の開発・運営のノウハウを活かし、当社百貨店の増床・改装計画や国内外の新規物件開発に積極的に取組み収益力向上を図ります。

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、カード会員のご要望に基づいたサービスや特典を充実させることによりカードの魅力を高めご利用機会の拡大を図るとともに、百貨店事業の営業力強化につなげてまいります。

以上のような事業活動により、通期での連結営業収益は1,065,500百万円（前年比2.2%増）、連結営業利益は40,000百万円（前年比6.1%増）、連結経常利益は42,500百万円（前年比1.0%増）、連結当期純利益は23,500百万円（前年比25.7%増）を見込んでおります。

（注）この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の資産は、758,870百万円と前連結会計年度末に比べ24,125百万円減少しました。

これは、「高島屋グループ長期プラン(=新・成長戦略)」に基づく積極的投資により、有形固定資産が増加した一方で、預入保証金(新宿店預入れ保証金等)が減少したことが主な要因です。負債については、467,617百万円と前連結会計年度末に比べ28,549百万円の減少となりました。これは借入金が増加したことが主な要因です。純資産については、291,253百万円と前連結会計年度末に比べ4,423百万円増加しました。

### ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、65,480百万円の収入となり、前年に比べ36,718百万円の収入の増加となりました。主な要因は、新宿店預入れ保証金の返還などによる保証金の減少による収入が前年より48,222百万円増加した一方、高島屋クレジット株式会社が一部業務を外部委託したこと等により、売上債権の増加額が前年より13,393百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、45,522百万円の支出となり、前年に比べ35,446百万円の支出の増加となりました。主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出が47,621百万円と、前年に比べ18,077百万円増加したこと、また、有価証券・投資有価証券の取得による支出が6,015百万円と同じく3,990百万円増加したこと、及び投資有価証券・子会社株式売却による収入が4,415百万円と同じく6,641百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、35,125百万円の支出となり、前年に比べ19,276百万円の支出の増加となりました。主な要因は、前事業年度に公募増資及び第三者割当増資による収入30,055百万円が前年より減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15,056百万円減少し、39,905百万円となりました。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率 (%)	22.9	25.3	29.7	36.2	37.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.1	41.7	68.5	65.4	50.5
債務償還年数 (年)	5.1	7.5	5.7	4.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.1	6.2	7.6	7.7	31.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年内償還社債、社債、長期借入金、コマーシャルペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、将来に備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本スタンスとしながら、業績や経営基盤を総合的に勘案するとともに、連結・単体の両面から配当性向30%を目処として、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。この方針のもと、当期の1株当たり年間配当金につきましては、10円とさせていただきます。また、次期につきましても、1株当たりの年間配当金につきましては、10円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、各店舗の改装など営業力の拡充及び財務体質の強化のための原資として活用させていただく所存であります。

また、配当に関する定款変更及び四半期配当の実施等については、引き続き検討を重ねてまいります。

## 2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概要は、次のとおりであります。

当社の企業集団は、当社と子会社 32 社及び関連会社 14 社で構成され、百貨店業を主要業務として、建装事業、不動産業及び金融業等を営んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と位置づけは、次のとおりであります。

① 百貨店業（専門店、飲食業を含む。）

当社、連結子会社の(株)岡山高島屋等の子会社 10 社及び関連会社 4 社で構成し、商品の供給、商品券等の共通取扱を行っております。

② 建装事業

連結子会社の高島屋スペースクリエイツ(株)等の子会社 2 社で構成し、内装工事の受注・施工を行っております。

③ 不動産業

連結子会社の東神開発(株)等の子会社 5 社及び関連会社 4 社で構成し、当社グループの不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。

④ 金融業

連結子会社の高島屋クレジット(株)等の子会社 3 社で構成し、クレジットカードの発行及びグループ各社の金融業を行っております。

⑤ その他事業

連結子会社の(株)グッドリブ等の子会社 2 社及び関連会社 3 社は、グループ各社へ商品の供給を行っております。

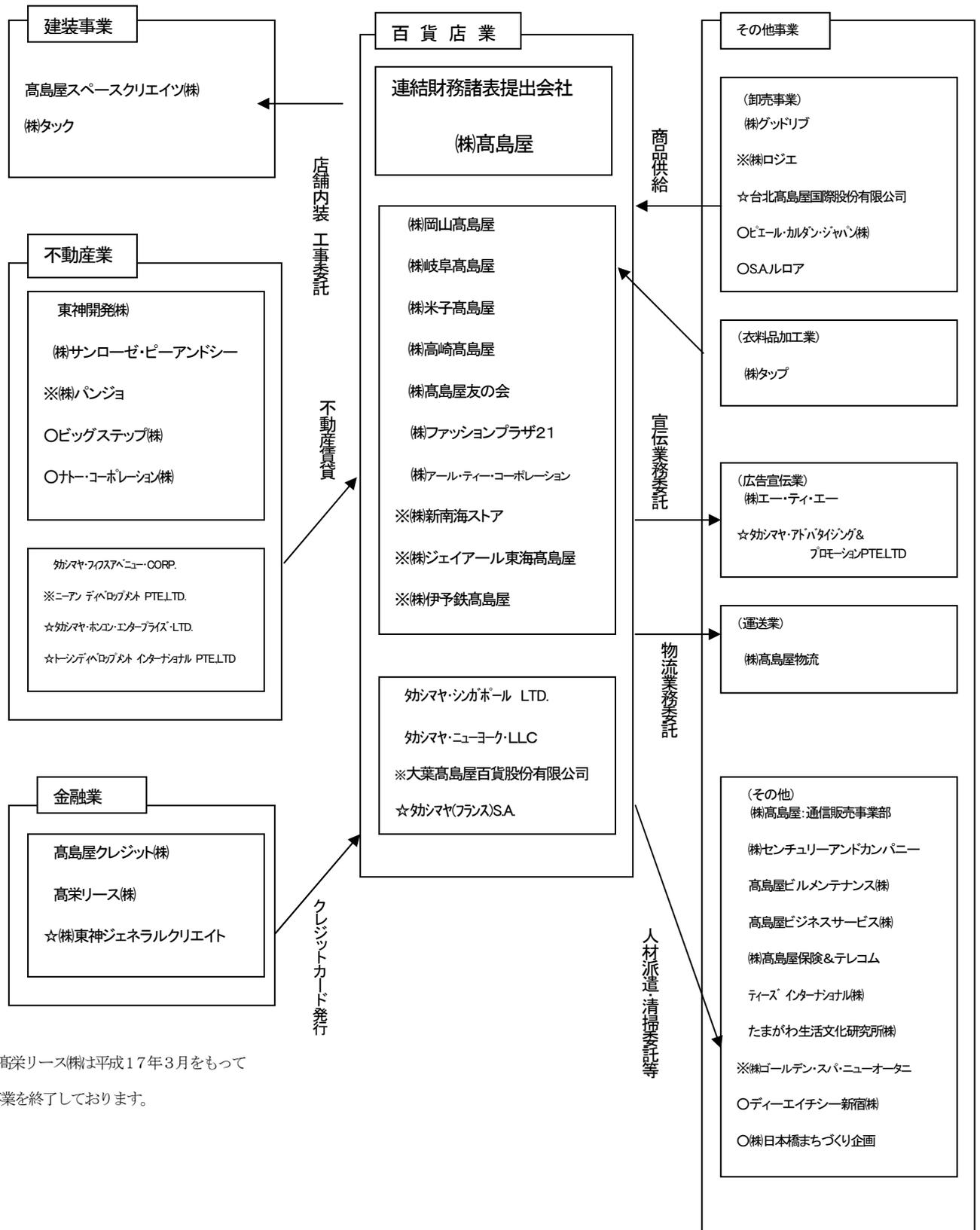
連結子会社の(株)タップは衣料品の製造・加工業を営み百貨店各社に商品の供給を行っております。

連結子会社の(株)エー・ティ・エー等子会社 2 社は広告宣伝業、連結子会社の(株)高島屋物流は運送業を行っております。

連結子会社のたまがわ生活文化研究所(株)等子会社 2 社及び関連会社 1 社はレジャー 関連業を行っております。

当社（通信販売事業部）、連結子会社の(株)センチュリーアンドカンパニー等の子会社 4 社及び関連会社 2 社は、通信販売事業その他を行っております。

(2) グループ事業系統図



\*高栄リース(株)は平成17年3月をもって事業を終了しております。

(注)無印……連結子会社  
 ※……持分法適用関連会社  
 ☆……非連結子会社  
 ○……持分法非適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「いつも、人から。」を経営理念として掲げております。この経営理念には、従業員一人ひとりが「人」としての思いやりや誠実さをもち、自主性・創造性を発揮して行動すること、そしてグループを取り巻くすべての「人」（ステークホルダー）との信頼を深め、ともにこころ豊かな暮らしを築いていきたいという強い思いを込めています。

お客様の豊かな暮らしの実現に奉仕すること、革新的な経営を推進すること、公正で透明な企業活動や社会貢献により社会的責任を果たしていくことなど、企業が成長・発展していくための原動力はすべて「人」に集約されます。企業に対し、より強い倫理観が求められる社会潮流の中で、当社グループはこれからも経営の原点を「人」におき、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応えるための取り組みを進めてまいります。

○企業メッセージ「'変わらない'のに、あたらしい。」

心のもったおもてなしなど「変えてはならないもの」と、お客様にもっと喜んでいただくために「変えるべきもの」を明確にし、全員が一丸となって、お客様を起点に進化しつづける企業グループを目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

平成 17 年 4 月にスタートした「高島屋グループ長期プラン（＝新・成長戦略）」の最終年度（平成 23 年度）における連結経営目標は、以下の通りであります。今後はプラン最終年度を設けず、経済や社会環境の変化を踏まえながらローリングを行い、毎年 5 年単位で経営の方向性や、売上・利益などの計画数値を設定していく予定です。

○営業収益	1 兆 1,200 億円
○営業利益	560 億円
○有利子負債	700 億円
○ROA	7%以上（経常利益／総資産）
○ROE	8%以上（当期純利益／自己資本）

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

業界再編の加速など、激動する環境変化を踏まえ、折り返し地点である 20 年度に当たり、以下の通り策定しました。

- ①「ワンブランド」の強みを活かした収益構造改革の推進
- ②成長分野への経営資源の配分による新たな市場の開拓
- ③株主価値向上に向けた取り組みの強化
- ④人材育成と働きやすい環境づくりの推進
- ⑤社会から信頼される誠実な企業経営の推進

以上の取り組みにより、業界 NO 1 の「お客様支持」「利益率」「資本効率」を達成することにより、強固な経営基盤を確立し、すべてのステークホルダーの満足度を高める企業グループを目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

「高島屋グループ長期プラン（＝新・成長戦略）」の実現のためには、営業力強化と収益構造改革の継続的な取り組みによる経営基盤の強化が不可欠でありそのため下記の課題に取り組んでまいります。

- ①百貨店事業の強化
- ②売場体制の強化

最小のコストで最大の効果をあげる売場体制の実現に向け、販売や販売計画などに関する売場マネジメントの再編や効果的な要員配置、業務効率化など、過去の経験や慣習にとらわれない抜本的な業務改革を進めていきます。特に常備販売力強化の

観点から、売場以外で実施可能な業務の切り離しを行うとともに、販売員教育や目標・評価管理を強化し、お客様満足を極大化させる販売・サービスの強化に取り組みます。

#### ①商品力の強化

バイヤー業務の改革・再編や業務を支えるシステムの再構築を進め、お客様のニーズ・ウオンツを的確に汲み上げた魅力ある特徴的な品揃えを実現します。特に婦人服を中心とするファッション系商材については、戦略的な人材再配置等を行うことにより強化し、売上全体に占める割合を増大させていくことで商品利益率の改善につなげていきます。

#### ②CRMの強化

店長から販売員まで、販売に携わるすべての従業員のCRM業務を標準化するとともに、カード情報を分析するシステムを再構築し、CRM強化に取り組みます。また教育体系や資格制度も新たに構築し、日常業務へのCRMの確実な浸透及び定着を推進していきます。

お客様のご期待に最大限お応えすることにより、一人でも多くのお客様の心をつかみ、「高島屋ファン」になっていただくことを目指します。

#### ③営業情報システムの整備

上記施策をサポートするために、営業情報システムの基盤を強化します。具体的には、単品情報を取得・分析し、売れ筋商品確保など機会損失の低減やお客様満足を高める精度の高い品揃え、適性在庫の維持を図るため、商品情報システムを整備します。また詳細な顧客属性や購買履歴データを取得・分析し、ターゲット顧客への的確・タイムリーなアプローチを実現するために、顧客情報システムを整備します。

#### ④営業費構造改革

さらなる営業費構造改革の推進により、強固な経営基盤を確立します。同業他社と比較した場合、当社単体でみた売上高営業費比率が高いことから、同比率を現状の25%台から24%まで、金額としては100億円の削減に取り組みます。

#### ⑤グループ事業の強化

経営環境が大きく変わる中、百貨店事業のみを核とした成長戦略では、収益のさらなる増大は見込みにくいと考えています。今後は、百貨店以外のグループ事業の収益寄与度を高めるべく、グループ事業として「高島屋ブランド」を最大限に活用した取り組みを推進します。特に、東神開発による不動産事業の拡大と、東南アジアにおける小売事業の新規展開など、新たな事業分野における取り組みを強化します。

#### ⑥資本効率の改善と株主還元の強化

新たにROEの目標を掲げ、今後の金融環境と自己資本比率の推移をにらみながら、機動的に資本効率の改善に取り組むとともに、株主還元の強化を図ります。

#### ⑦人材育成の強化と組織の活性化

当社グループの持続的な成長・発展を導くため、その最大の原動力となる「人材」への投資を継続的かつ積極的に行い、プロフェッショナルな人材の育成と働きやすい職場の整備を図ります。

#### ⑧CSR経営の強化

上記各施策の推進基盤となるCSRについては、コンプライアンスはもちろんのこと本業を通じて社会の課題解決に積極的に取り組みます。とりわけ重要性・緊急性が増す環境問題については、地球温暖化防止に重点を置き、具体的なCO2削減計画を策定するなど環境負荷の少ない百貨店づくりに取り組みます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期 別	前連結会計年度 (19. 2. 28)	当連結会計年度 (20. 2. 29)	増 減 高
(資産の部)				
流動資産		258,857	212,888	△45,969
現金及び預金		55,009	35,130	△19,879
受取手形及び売掛金		72,622	96,396	23,774
有価証券		599	5,000	4,400
たな卸資産		41,494	43,729	2,235
短期貸付金		0	—	△0
繰延税金資産		6,210	8,011	1,800
差入保証金		63,757	—	△63,757
その他		19,773	25,568	5,794
貸倒引当金		△611	△948	△337
固定資産		524,138	545,982	21,843
有形固定資産		281,394	384,608	103,214
建物及び構築物		114,850	161,607	46,756
機械装置及び運搬具		185	169	△15
器具及び備品		8,770	10,387	1,616
土地		142,229	201,015	58,785
建設仮勘定		15,357	11,428	△3,928
無形固定資産		15,894	15,710	△183
借地権		11,354	11,354	—
連結調整勘定		1,145	—	△1,145
のれん		—	1,050	1,050
その他		3,395	3,306	△88
投資その他の資産		226,849	145,662	△81,187
投資有価証券		100,162	87,028	△13,133
長期貸付金		82,821	—	△82,821
長期保証金		36,875	42,937	6,061
繰延税金資産		3,738	10,888	7,150
その他		6,330	7,825	1,495
貸倒引当金		△3,078	△3,017	60
資産合計		782,996	758,870	△24,125

(単位 百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (19. 2. 28)	当連結会計年度 (20. 2. 29)	増減高
(負債の部)				
流動負債		341,057	302,034	△39,023
支払手形及び買掛金		99,020	99,921	900
短期借入金		50,898	16,072	△34,826
社債(1年内償還)		10,000	—	△10,000
未払法人税等		9,959	8,939	△1,019
前受金		67,876	71,631	3,754
商品券		44,637	51,515	6,877
預り金		23,538	24,716	1,178
役員賞与引当金		91	80	△10
ポイント金券引当金		3,731	4,437	705
建物等除却損失引当金		2,379	1,451	△928
その他		28,923	23,268	△5,655
固定負債		155,109	165,583	10,474
社債		11,231	21,231	10,000
長期借入金		44,361	47,455	3,093
退職給付引当金		56,824	55,573	△1,250
役員退職慰労引当金		606	285	△321
持分法適用に伴う負債		317	317	—
繰延税金負債		124	112	△11
再評価に係る繰延税金負債		10,184	10,080	△103
その他		31,460	30,528	△932
負債合計		496,166	467,617	△28,549
(純資産の部)				
資本金		56,025	56,025	—
資本剰余金		45,076	45,080	3
利益剰余金		145,975	161,524	15,549
自己株式		△425	△478	△52
株主資本合計		246,652	262,151	15,499
その他有価証券評価差額金		25,631	14,282	△11,348
繰延ヘッジ損益		△0	△2	△2
土地再評価差額金		8,505	8,354	△151
為替換算調整勘定		2,803	3,085	281
評価・換算差額等合計		36,939	25,718	△11,220
少数株主持分		3,237	3,382	144
純資産合計		286,829	291,253	4,423
負債純資産合計		782,996	758,870	△24,125

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	期 別	前連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)	当連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)	増 減 高	増 減 率 (%)
売 上 高		1,007,476	994,585	△12,890	△1.3
売 上 原 価		734,083	725,993	△8,090	△1.1
売 上 総 利 益		273,392	268,591	△4,800	△1.8
その他の営業収入		41,929	48,125	6,195	14.8
(営業収益計)		(1,049,405)	(1,042,711)	(△6,694)	(△0.6)
営業総利益		315,322	316,717	1,395	0.4
販売費及び一般管理費		281,461	279,018	△2,443	△0.9
営業利益		33,860	37,699	3,838	11.3
受取利息及び配当金		3,549	1,451	△2,097	△59.1
持分法による投資利益		2,151	2,503	352	16.4
その他営業外収益		6,680	3,482	△3,198	△47.9
営業外収益計		12,381	7,437	△4,943	△39.9
支払利息		2,851	1,549	△1,302	△45.7
その他営業外費用		3,846	1,517	△2,328	△60.5
営業外費用計		6,698	3,067	△3,631	△54.2
経常利益		39,543	42,070	2,526	6.4
特別利益		15,362	7,293	△8,068	△52.5
特別損失		11,970	17,177	5,207	43.5
税金等調整前当期純利益		42,936	32,186	△10,750	△25.0
法人税、住民税及び事業税		12,063	13,708	1,644	13.6
過年度法人税、住民税及び事業税		755	736	△19	△2.6
法人税等調整額		4,665	△1,144	△5,810	△124.5
少数株主利益		131	188	57	43.4
当期純利益		25,319	18,697	△6,622	△26.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 19 年 2 月 28 日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 2 月 28 日残高	39,161	28,227	127,264	△345	194,307
当連結会計年度中の 変動額					
増資による新株の発行	15,032	15,022			30,055
新株予約権付社債の行使 による新株の発行	1,830	1,824			3,655
剰余金の配当			△2,856		△2,856
当期純利益			25,319		25,319
自己株式の取得・処分		2		△79	△77
土地再評価差額金の取崩			△3,751		△3,751
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額 (純額)					
当連結会計年度中の 変動額合計	16,863	16,849	18,711	△79	52,344
平成 19 年 2 月 28 日残高	56,025	45,076	145,975	△425	246,652

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・ 換算差額等合 計		
平成 18 年 2 月 28 日残高	27,179	—	4,754	1,013	32,947	532	227,787
当連結会計年度中の 変動額							
増資による新株の発行							30,055
新株予約権付社債の行使 による新株の発行							3,655
剰余金の配当							△2,856
当期純利益							25,319
自己株式の取得・処分							△77
土地再評価差額金の取崩							△3,751
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額 (純額)	△1,548	△0	3,751	1,789	3,991	2,705	6,697
当連結会計年度中の 変動額合計	△1,548	△0	3,751	1,789	3,991	2,705	59,042
平成 19 年 2 月 28 日残高	25,631	△0	8,505	2,803	36,939	3,237	286,829

当連結会計年度 (自平成 19 年 3 月 1 日 至平成 20 年 2 月 29 日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 2 月 28 日残高	56,025	45,076	145,975	△425	246,652
当連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当			△3,299		△3,299
当期純利益			18,697		18,697
自己株式の取得・処分		3		△52	△49
土地再評価差額金の取崩			151		151
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額 (純額)					
当連結会計年度中の 変動額合計		3	15,549	△52	15,499
平成 20 年 2 月 29 日残高	56,025	45,080	161,524	△478	262,151

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成 19 年 2 月 28 日残高	25,631	△0	8,505	2,803	36,939	3,237	286,829
当連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当							△3,299
当期純利益							18,697
自己株式の取得・処分							△49
土地再評価差額金の取崩							151
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額 (純額)	△11,348	△2	△151	281	△11,220	144	△11,075
当連結会計年度中の 変動額合計	△11,348	△2	△151	281	△11,220	144	4,423
平成 20 年 2 月 29 日残高	14,282	△2	8,354	3,085	25,718	3,382	291,253

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別	前連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)	当連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)
科 目		
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,936	32,186
減価償却費	12,226	14,686
減損損失	43	—
連結調整勘定償却額のれん償却額	95	—
のれん償却額	—	95
貸倒引当金の増減額	△9,036	276
役員賞与引当金の減少額	△7	△10
退職給付引当金の減少額	△545	△1,250
役員退職慰労金引当金の増減額	69	△321
ポイント金券引当金の増加額	527	703
商品券等調整損	—	8,580
建物等除却損失引当金の増減額	2,379	△928
受取利息及び受取配当金	△3,549	△1,451
支払利息	2,851	1,549
持分法による投資利益	△2,151	△2,503
固定資産売却損益	△3,567	△1,603
固定資産除却損	3,018	3,736
有価証券・投資有価証券等売却損益	△832	△4,036
投資有価証券評価損	2	242
連結子会社株式売却益	△1,417	—
売上債権の増加額	△9,989	△23,382
たな卸資産の増加額	△284	△2,253
仕入債務の増加額	1,921	697
預入れ保証金の減少額	—	55,041
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	2,000	△220
小 計	36,689	79,832
利息及び配当金の受取額	4,165	3,122
利息の支払額	△3,745	△2,101
法人税等の支払額	△8,347	△15,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,762	65,480

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)	当連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		△60	△55
定期預金の払戻による収入		60	55
有価証券・投資有価証券等の取得による支出		△2,025	△6,015
有価証券・投資有価証券等の売却による収入		11,056	4,415
有形・無形固定資産の取得による支出		△29,543	△47,621
有形・無形固定資産の売却による収入		7,812	3,693
長期貸付による支出		△29	△47
長期貸付金の回収による収入		1,059	52
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		1,593	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,075	△45,522
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額		△50	—
長期借入による収入		4,000	14,500
長期借入金の返済による支出		△38,906	△46,232
社債の発行による収入		—	10,000
社債の償還による支出		△8,000	△10,000
自己株式の売却による収入		3	5
配当金の支払額		△2,856	△3,299
増資による収入		30,055	—
その他財務活動によるキャッシュ・フロー		△94	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー		△15,848	△35,125
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		527	110
V. 現金及び現金同等物の増減額		3,365	△15,056
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		51,595	54,961
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		54,961	39,905

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 26 社 (高島屋スペースクリエイツ(株)、東神開発(株)、(株)高島屋友の会他)

非連結子会社 6 社 (タカシマヤ・フランス S.A. 他)

非連結子会社は総資産、売上高、利益額、利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社

関連会社 8 社 ((株)ジェイール東海高島屋、(株)伊予鉄高島屋、大葉高島屋百貨股份有限公司他)

## (2) 持分法非適用会社及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 6 社 (タカシマヤ・フランス S.A. 他)

関連会社 6 社 (ピエールカルダン・ジャパン(株)他)

持分法非適用会社は利益額及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は、連結決算日までの間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券 (時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの)

主として移動平均法による原価法

## ②デリバティブ

時価法

## ③たな卸資産

商 品 主として売価還元法及び個別法による原価法

製 品 主として先入先出法による原価法

貯 蔵 品 先入先出法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、将来の収益獲得または費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ③ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。

#### ④建物等除去損失引当金

当連結会計年度において、大規模な売場改装工事等により、将来建物等の除却ならびに撤去費用が確実に発生することが予想されるため、合理的に見積もった損失見込額を計上しております。

#### ⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 10 年）による定額法により発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 10 年）による定額法により、発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

#### ⑥役員退職慰労引当金

連結子会社において役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段                      デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象                      外貨建営業債権・債務及び借入金の支払金利

#### ③ヘッジ方針

当社及び連結子会社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末（中間連結会計期間末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債、または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。

⑤リスク管理体制

重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い、各社の取締役会決議または稟議決裁を行い、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社企画本部財務グループで取引残高を把握し管理しております。また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引についても、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社企画本部財務グループで取引残高を把握し管理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年間で均等償却しております。なお、少額なものは、発生年度に一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

8. その他

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

### 1. 商品券等の連結貸借対照表計上額

従来、商品券等については、法人税法に規定する方法と同様の基準に基づき一定の期間が経過したときに営業外収益に計上してまいりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号 平成 19 年 4 月 13 日）の公表を契機に見直し、当連結会計年度より、将来回収見込額を合理的に見積り連結貸借対照表に計上することといたしました。この変更に伴う商品券等の連結貸借対照表計上額の調整額 8,580 百万円を「商品券等調整損」として特別損失に計上しております。なお、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、経常利益が 798 百万円、税金等調整前当期純利益が 9,378 百万円それぞれ減少しております。

### 2. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法と同一の基準に変更しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、この変更が損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

### 1. 譲渡性預金の表示

従来、連結貸借対照表上、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、当期末より改正後の「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第 14 号改正 平成 19 年 7 月 4 日）及び「金融商品会計に関する Q&A」（日本公認会計士協会会計制度委員会 改正平成 19 年 11 月 6 日）に基づき、「有価証券」に含めて表示しております。当期末の「有価証券」に含まれている譲渡性預金は 5,000 百万円であります。なお、前期末の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は 15,000 百万円であります。

### 2. 差入保証金の表示

従来、連結貸借対照表上、区分掲記しておりました「差入保証金」は、当期末において資産総額の 100 分の 5 以下となったため、流動資産「その他」に含めて表示しております。なお、当期末の流動資産「その他」に含まれている差入保証金は 2,654 百万円であります。

### 3. 長期貸付金の表示

従来、連結貸借対照表上、区分掲記しておりました「長期貸付金」は、当期末において資産総額の 100 分の 5 以下となったため、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。なお、当期末の投資その他の資産「その他」に含まれている長期貸付金は 86 百万円であります。

### 4. のれんの表示

前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

### 1. のれん償却額の表示

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「のれん償却額」と表示しております。

### 2. 預入れ保証金の表示

営業活動によるキャッシュ・フローの「預入れ保証金の減少額」は、前連結会計年度は「その他営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他営業活動によるキャッシュ・フロー」に含まれている「預入れ保証金の減少額」は 6,819 百万円であります。

連結貸借対照表注記

摘 要	前連結会計年度 (19. 2. 28)	当連結会計年度 (20. 2. 29)
1. 有形固定資産減価償却累計額	179,868 百万円	184,783 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産		
差入保証金	60,588 百万円	— 百万円
建物及び構築物	9,720 百万円	14,628 百万円
土地	20,686 百万円	35,315 百万円
長期貸付金	45,645 百万円	— 百万円
合 計	136,641 百万円	49,943 百万円
(2) 担保付債務		
短期借入金	41,957 百万円	1,740 百万円
長期借入金	13,729 百万円	10,793 百万円
合 計	55,686 百万円	12,533 百万円
3. 供託している資産		
以下の資産を、割賦販売法等に基づいて供託しております。		
現金及び預金	890 百万円	903 百万円
投資有価証券	10,432 百万円	12,030 百万円
長期保証金	10 百万円	10 百万円
合 計	11,332 百万円	12,944 百万円
4. 偶発債務		
(1) 銀行借入金等に対する連帯保証	115 百万円	46 百万円
(2) 従業員の住宅ローンに対する連帯保証	1,558 百万円	1,317 百万円
合 計	1,673 百万円	1,363 百万円

摘 要	前連結会計年度 (19. 2. 28)	当連結会計年度 (20. 2. 29)
5. 売掛債権等の流動化	<p>当連結会計年度末の受取手形及び売掛金、その他流動資産、長期保証金（一年内含む）残高は、売掛債権等の流動化（信託方式及び譲渡方式）によりそれぞれ減少しております。</p> <p>受取手形及び売掛金 21,930 百万円</p> <p>その他流動資産 1,309 百万円</p> <p>長期保証金（一年内含む） 3,396 百万円</p>	<p>当連結会計年度末の受取手形及び売掛金、その他流動資産、長期保証金（一年内含む）残高は、売掛債権等の流動化（譲渡方式）によりそれぞれ減少しております。</p> <p>受取手形及び売掛金 24,526 百万円</p> <p>その他流動資産 1,471 百万円</p> <p>長期保証金（一年内含む） 2,618 百万円</p>
6. 土地の再評価	<p>当社及び連結子会社2社において「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 当社 平成12年12月31日（被合併会社）及び 平成13年 2月28日 連結子会社1社 平成13年 2月28日 連結子会社1社 平成14年 3月31日</p>	同左

摘 要	前連結会計年度 (19. 2. 28)	当連結会計年度 (20. 2. 29)
7. コミットメント契約	—	<p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント契約の総額 20,000 百万円</p> <p>借入実行残高 — 百万円</p> <hr/> <p>差引額 20,000 百万円</p>
8. のれん及び負ののれんの表示	—	<p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 2,252 百万円</p> <p>負ののれん 1,202 百万円</p> <hr/> <p>差引額 1,050 百万円</p>

連結損益計算書注記

摘 要	前連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2.28)	当連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2.29)
1. 特別利益の内訳		
固定資産売却益	3,863 百万円	1,649 百万円
関係会社株式売却益	1,670 百万円	— 百万円
投資有価証券売却益	579 百万円	4,037 百万円
貸倒引当金戻入益	8,573 百万円	35 百万円
過年度家賃減額	— 百万円	1,428 百万円
その他の他	676 百万円	142 百万円
合 計	15,362 百万円	7,293 百万円
2. 特別損失の内訳		
固定資産売却損	299 百万円	46 百万円
固定資産除却損	3,018 百万円	1,357 百万円
建物等除却損失引当金繰入額	2,379 百万円	1,451 百万円
原状回復費用	1,787 百万円	1,657 百万円
減損損失	43 百万円	— 百万円
投資有価証券評価損	0 百万円	242 百万円
早期退職制度に伴う割増金	2,579 百万円	1,945 百万円
ボーナス買物券一括処理額	1,120 百万円	— 百万円
商品券等調整損	— 百万円	8,580 百万円
その他の他	742 百万円	1,897 百万円
合 計	11,970 百万円	17,177 百万円

摘 要	前連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)	当連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)										
<p>3. 減損損失について</p>	<p>当連結会計年度において、連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: center;">(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="630 371 943 573"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">株高島屋物流 (東京都中央区)</td> <td rowspan="3">配遊所</td> <td>有形無</td> <td rowspan="3">43</td> </tr> <tr> <td>定資産</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグループピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 43 百万円として計上しました。</p> <p>回収可能額は、正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額については、路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	株高島屋物流 (東京都中央区)	配遊所	有形無	43	定資産	その他	<p style="text-align: center;">—</p>
場所	用途	種類	減損損失									
株高島屋物流 (東京都中央区)	配遊所	有形無	43									
		定資産										
		その他										
<p>4. 特別損失の「ボーナス買物券一括処理額」について</p>	<p>連結子会社において、従来最後に使用されるとみなしていたボーナス券相当額を買物券の回収に応じて費用処理することとし、ボーナス券相当額の過去の回収済買物券に対応する部分を一括して費用処理したものであります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>										

## 連結株主資本等変動計算書注記

前連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	309,024,920	21,802,705	—	330,827,625

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加	16,000,000 株
第三者割当増資による増加	2,400,000 株
転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株の発行による増加	3,402,705 株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	779,022	50,246	2,266	827,002

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50,246 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,266 株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 5 月 23 日 定時株主総会	普通株式	1,387	4.50	平成 18 年 2 月 28 日	平成 18 年 5 月 24 日
平成 18 年 10 月 10 日 取締役会	普通株式	1,469	4.50	平成 18 年 8 月 31 日	平成 18 年 11 月 20 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 22 日 定時株主総会	普通株式	利益剰 余金	1,650	5.00	平成 19 年 2 月 28 日	平成 19 年 5 月 23 日

当連結会計年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	330,827,625	—	—	330,827,625

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	827,002	40,006	4,672	862,336

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40,006 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,672 株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 22 日 定時株主総会	普通株式	1,650	5.00	平成 19 年 2 月 28 日	平成 19 年 5 月 23 日
平成 19 年 10 月 9 日 取締役会	普通株式	1,649	5.00	平成 19 年 8 月 31 日	平成 19 年 11 月 19 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 5 月 20 日 定時株主総会	普通株式	利益剰 余金	1,649	5.00	平成 20 年 2 月 29 日	平成 20 年 5 月 21 日

連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

摘 要	前連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)	当連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)
現金及び預金	55,009 百万円	35,130 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△48 百万円	△225 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	— 百万円	5,000 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	54,961 百万円	39,905 百万円

2. 重要な非資金取引の内容

摘 要	前連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)	当連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)						
転換社債型新株予約権付社債の転換	<table border="1"> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額</td> <td>1,830 百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額</td> <td>1,824 百万円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額</td> <td>3,619 百万円</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	1,830 百万円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額	1,824 百万円	転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額	3,619 百万円	—
	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	1,830 百万円						
	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額	1,824 百万円						
転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額	3,619 百万円							
不動産変換ローンの償還による有形固定資産の取得	—	<table border="1"> <tr> <td>不動産変換ローンの償還による長期貸付金の減少額</td> <td>82,729 百万円</td> </tr> <tr> <td>上記長期貸付金の償還資金による有形固定資産の取得額</td> <td>81,007 百万円</td> </tr> </table>	不動産変換ローンの償還による長期貸付金の減少額	82,729 百万円	上記長期貸付金の償還資金による有形固定資産の取得額	81,007 百万円		
不動産変換ローンの償還による長期貸付金の減少額	82,729 百万円							
上記長期貸付金の償還資金による有形固定資産の取得額	81,007 百万円							

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 19 年 2 月 28 日)

(単位 百万円)

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	941,692	33,388	24,088	7,986	42,249	1,049,405	—	1,049,405
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,315	5,389	5,605	4,255	49,452	71,016	(71,016)	—
計	948,007	38,778	29,693	12,241	91,701	1,120,422	(71,016)	1,049,405
営業費用	924,664	38,302	23,377	10,157	89,616	1,086,118	(70,573)	1,015,545
営業利益	23,342	475	6,316	2,084	2,085	34,304	(443)	33,860
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資 産	539,446	19,596	81,735	66,087	19,601	726,467	56,528	782,996
減価償却費	9,352	92	2,360	106	79	11,991	234	12,226
減 損 損 失	—	—	—	—	43	43	—	43
資本的支出	25,032	238	8,279	—	58	33,609	(896)	32,713

- (注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業及び金融業に区分しました。
2. 前連結会計年度まで「百貨店業」に表示しておりました(株)サンローゼ・ピーアンドシーにつきましては、ディベロッパー業へ業態変更したため、事業区分を「不動産業」に変更しました。なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。
3. 前連結会計年度まで「金融・リース業」に表示しておりました高栄リース(株)につきましては、平成 17 年 3 月をもってリース業を終了したため、事業区分名称を「金融業」へ変更しました。
4. その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。
5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
6. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 139,054 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び預金、有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自平成 19 年 3 月 1 日 至平成 20 年 2 月 29 日)

(単位 百万円)

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	その他 事業	計	消去 又は全社	連 結
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	940,086	25,861	29,040	8,738	38,983	1,042,711	—	1,042,711
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,188	6,824	5,704	4,853	40,447	64,018	(64,018)	—
計	946,274	32,686	34,745	13,592	79,430	1,106,729	(64,018)	1,042,711
営業費用	919,371	31,730	27,073	12,632	77,742	1,068,549	(63,538)	1,005,011
営業利益	26,903	955	7,671	960	1,688	38,180	(480)	37,699
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資 産	498,875	16,863	98,492	80,266	19,961	714,459	44,411	758,870
減価償却費	11,226	136	3,009	46	105	14,525	161	14,686
減 損 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	26,988	129	20,697	2	67	47,884	(3,806)	44,078

- (注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業及び金融業に区分しました。
2. その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法について当連結会計年度から法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））を適用しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。
5. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 119,676 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における所在地別セグメント情報は、日本での営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の合計額及び資産の金額の合計額の 90% 超であるため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度における海外営業収益は、連結営業収益の 10% 未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

摘 要	前連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)	当連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)	増 減 高
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	479	585	105
減価償却累計額相当額	368	253	△114
減損損失累計額相当額	—	—	—
期末残高相当額	111	331	220
器具及び備品			
取得価額相当額	9,877	5,484	△4,393
減価償却累計額相当額	7,441	3,252	△4,188
減損損失累計額相当額	26	25	△1
期末残高相当額	2,409	2,206	△203
合 計			
取得価額相当額	10,357	6,069	△4,287
減価償却累計額相当額	7,809	3,506	△4,303
減損損失累計額相当額	26	25	△1
期末残高相当額	2,520	2,538	17

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位 百万円)

摘 要	前連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)	当連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)	増 減 高
1 年 内	1,073	894	△178
1 年 超	1,460	1,649	189
合 計	2,533	2,543	10
リース資産減損勘定期末残高	12	5	△6

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位 百万円)

摘 要	前連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)	当連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)	増 減 高
支払リース料	1,771	1,115	△655
リース資産減損勘定の取崩額	39	6	△32
減 価 償 却 費 相 当 額	1,732	1,109	△623
減 損 損 失	—	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティングリース取引

## ・ 未経過リース料

(単位 百万円)

摘 要	前連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)	当連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)	増 減 高
1 年 内	13,940	8,344	△5,595
1 年 超	116,897	64,094	△52,803
合 計	130,837	72,439	△58,398

有価証券

前連結会計年度（平成19年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債	10,612	10,740	128
(2) 社 債	—	—	—
小 計	10,612	10,740	128
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債	—	—	—
(2) 社 債	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	10,612	10,740	128

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	17,308	59,270	41,961
(2) 債 券			
国債・地方債	19	19	0
社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	17,328	59,289	41,961
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	515	436	△78
(2) 債 券			
国債・地方債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	515	436	△78
合 計	17,843	59,726	41,883

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

区 分	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株 式	5,751	579	—
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	5,751	579	—

## 4. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式 非 上 場 株 式	29,276
合 計	29,276
(2) その他有価証券 非 上 場 株 式	1,147
合 計	1,147

## 5. 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	599	3,001	7,011	—
(2) 社 債	—	—	—	—
小 計	599	3,001	7,011	—
その他有価証券				
(1) 国債・地方債	—	19	—	—
(2) 社 債	—	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—	—
小 計	—	19	—	—
合 計	599	3,021	7,011	—

当連結会計年度 (平成 20 年 2 月 29 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債	12,010	12,430	419
(2) 社 債	—	—	—
小 計	12,010	12,430	419
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債	—	—	—
(2) 社 債	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	12,010	12,430	419

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	15,376	38,576	23,199
(2) 債 券			
国債・地方債	19	20	0
社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	15,396	38,596	23,199
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	4,638	3,838	△799
(2) 債 券			
国債・地方債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	4,638	3,838	△799
合 計	20,034	42,435	22,400

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 242 百万円を計上しております。

なお、下落率が 30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

区 分	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株 式	5,636	4,037	1
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	5,636	4,037	1

4. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 社 債	4
合 計	4
(2) 子会社及び関連会社株式 非 上 場 株 式	31,453
合 計	31,453
(3) その他有価証券 非 上 場 株 式 譲 渡 性 預 金	1,124 5,000
合 計	6,124

5. 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	—	3,000	9,009	—
(2) 社 債	—	4	—	—
小 計	—	3,004	9,009	—
その他有価証券				
(1) 国債・地方債	—	20	—	—
(2) 社 債	—	—	—	—
(3) そ の 他	5,000	—	—	—
小 計	5,000	20	—	—
合 計	5,000	3,024	9,009	—

## 1 株当たり情報

前連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)	当連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)
1 株当たり純資産額 859 円 36 銭	1 株当たり純資産額 872 円 42 銭
1 株当たり当期純利益 77 円 82 銭	1 株当たり当期純利益 56 円 66 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 74 円 65 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 54 円 87 銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1 株当たり純資産額

前連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)	当連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 286,829 百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額 291,253 百万円
普通株式に係る純資産額 283,591 百万円	普通株式に係る純資産額 287,870 百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純 資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計 年度末の純資産額との差額の主な内訳 少数株主持分 3,237 百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり 純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連 結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳 少数株主持分 3,382 百万円
普通株式の発行済株式数 330,827,625 株	普通株式の発行済株式数 330,827,625 株
普通株式の自己株式数 827,002 株	普通株式の自己株式数 862,336 株
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 330,000,623 株	1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 329,965,289 株

## 2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

前連結会計年度 (18. 3. 1～19. 2. 28)	当連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)
連結損益計算書上の当期純利益 25,319 百万円	連結損益計算書上の当期純利益 18,697 百万円
普通株式に係る当期純利益 25,319 百万円	普通株式に係る当期純利益 18,697 百万円
普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 325,360,037 株	普通株式の期中平均株式数 329,982,899 株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 社債発行差金の償却益 (税額相当額控除後) △2 百万円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 社債発行差金の償却益 (税額相当額控除後) △10 百万円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 転換社債型新株予約権付社債 13,760,223 株	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 転換社債型新株予約権付社債 10,559,774 株

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 開示の省略

関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位・百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (19. 2. 28)	当事業年度 (20. 2. 29)	増減高
(資産の部)			
流 動 資 産	209,699	143,572	△66,127
現金及び預金	40,836	16,425	△24,411
受取手形	1,611	1,184	△427
売掛金	51,261	56,925	5,664
有価証券	—	5,000	5,000
商 品	30,710	32,406	1,696
貯 蔵 品	206	245	38
前 渡 金	10	3	△6
前 払 費 用	2,652	2,158	△494
短期貸付金	4,615	11,506	6,890
繰延税金資産	4,744	6,166	1,421
差入保証金	63,442	—	△63,442
そ の 他	10,114	12,129	2,014
貸倒引当金	△507	△578	△71
固 定 資 産	459,550	478,439	18,888
有形固定資産	209,358	298,335	88,977
建 物	76,845	111,589	34,744
構 築 物	814	946	132
車両及び運搬具	2	2	0
器具及び備品	6,881	8,081	1,200
土 地	114,523	170,519	55,996
建設仮勘定	10,291	7,195	△3,096
無形固定資産	12,875	12,867	△7
借 地 権	10,195	10,195	—
そ の 他	2,679	2,671	△7
投資その他の資産	237,316	167,235	△70,080
投資有価証券	59,649	42,636	△17,012
関係会社株式	63,881	65,231	1,350
長期貸付金	83,082	16,377	△66,704
長期保証金	30,671	36,429	5,757
繰延税金資産	380	6,762	6,381
そ の 他	1,604	1,563	△41
貸倒引当金	△1,954	△1,765	189
資 産 合 計	669,250	622,011	△47,238

(単位・百万円)

科 目	期 別 前事業年度 (19. 2. 28)	当事業年度 (20. 2. 29)	増減高
(負債の部)			
流 動 負 債	300,781	248,488	△52,293
買 掛 金	66,547	68,142	1,594
短 期 借 入 金	93,966	58,278	△35,687
社債(1年内償還)	10,000	—	△10,000
未 払 金	16,812	12,319	△4,492
未 払 法 人 税 等	6,260	5,095	△1,165
未 払 消 費 税 等	777	—	△777
未 払 費 用	6,687	5,982	△705
前 受 金	1,119	1,590	470
商 品 券	37,893	44,140	6,247
預 り 金	53,540	45,577	△7,962
役員賞与引当金	32	24	△8
ポイント金券引当金	3,599	4,252	653
建物等除却損失引当金	2,379	1,451	△928
そ の 他	1,166	1,633	466
固 定 負 債	119,708	128,841	9,133
社 債	11,231	21,231	10,000
長 期 借 入 金	40,811	41,829	1,018
退職給付引当金	51,119	49,690	△1,429
役員退職慰労引当金	373	—	△373
長 期 預 り 金	6,579	6,467	△111
再評価に係る繰延税金負債	9,504	9,348	△156
そ の 他	88	274	185
負 債 合 計	420,489	377,329	△43,160
(純資産の部)			
資 本 金	56,025	56,025	—
資 本 準 備 金	26,634	26,634	—
その他資本剰余金	17,391	17,393	2
資 本 剰 余 金 合 計	44,025	44,028	2
利 益 準 備 金	60	60	—
固定資産圧縮積立金	13,065	13,047	△17
別 途 積 立 金	72,070	72,070	—
繰越利益剰余金	31,886	39,498	7,611
利 益 剰 余 金 合 計	117,082	124,675	7,593
自 己 株 式	△596	△647	△51
株 主 資 本 合 計	216,536	224,081	7,544
その他有価証券評価差額金	24,353	12,960	△11,393
繰延ヘッジ損益	△0	△1	△0
土地再評価差額金	7,870	7,641	△228
評価・換算差額等合計	32,223	20,600	△11,622
純 資 産 合 計	248,760	244,682	△4,078
負 債 純 資 産 合 計	669,250	622,011	△47,238

(2) 損益計算書

(単位・百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (18. 3. 1~19. 2. 28)	当事業年度 (19. 3. 1~20. 2. 29)	増減高	増減率 (%)
売 上 高	838,388	832,345	△ 6,043	△ 0.7
売 上 原 価	609,337	606,865	△ 2,471	△ 0.4
売 上 総 利 益	229,051	225,479	△ 3,571	△ 1.6
その他の営業収入	11,065	10,679	△ 385	△ 3.5
(営業収益計)	(849,453)	(843,025)	△ 6,428	△ 0.8
営 業 総 利 益	240,116	236,159	△ 3,956	△ 1.6
販売費及び一般管理費	220,064	213,303	△ 6,761	△ 3.1
営 業 利 益	20,051	22,856	2,804	14.0
受取利息及び配当金	4,243	2,850	△ 1,393	△ 32.8
雑 収 入	4,488	2,663	△ 1,824	△ 40.7
営業外収益計	8,731	5,513	△ 3,217	△ 36.9
支 払 利 息	3,515	2,333	△ 1,181	△ 33.6
雑 損 失	3,026	1,257	△ 1,768	△ 58.4
営業外費用計	6,541	3,591	△ 2,950	△ 45.1
経 常 利 益	22,241	24,778	2,536	11.4
固定資産売却益	3,878	1,671	△2,206	△56.9
投資有価証券売却益	395	4,037	3,642	—
関係会社株式売却益	3,349	—	△3,349	—
貸倒引当金戻入益	8,187	212	△7,975	△97.4
過年度家賃減額	—	1,428	1,428	—
そ の 他	625	—	△625	—
特 別 利 益 計	16,437	7,350	△ 9,087	△ 55.3
固定資産売却損	299	41	△258	△86.2
固定資産除却損	3,812	1,659	△2,153	△56.5
建物等除却損失引当金繰入額	2,379	1,451	△928	△39.0
関係会社株式評価損	371	—	△371	—
早期退職制度に伴う割増金	1,830	1,813	△17	△0.9
商品券調整損	—	6,956	6,956	—
そ の 他	9	976	966	—
特 別 損 失 計	8,703	12,897	4,193	48.2
税引前当期純利益	29,975	19,231	△ 10,744	△ 35.8
法人税、住民税及び事業税	6,620	8,001	1,381	20.9
過年度法人税・住民税及び事業税	717	736	19	2.7
法人税等調整額	5,017	△171	△ 5,188	△ 103.4
当期純利益	17,620	10,664	△ 6,956	△ 39.5

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 19 年 2 月 28 日)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 2 月 28 日残高	39,161	9,787	17,389	27,176	60	11,975	72,070	21,963	106,069	△517	171,890
事業年度中の変動額											
増資による新株の発行	15,032	15,022		15,022							30,055
新株予約権付社債の行使による新株の発行	1,830	1,824		1,824							3,655
剰余金の配当 (注) 1								△2,856	△2,856		△2,856
固定資産圧縮積立金の積立 (注) 2						1,541		△1,541	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 3						△451		451	—		—
当期純利益								17,620	17,620		17,620
自己株式取得・処分			2	2						△79	△77
土地再評価差額金の取崩								△3,751	△3,751		△3,751
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											—
事業年度中の変動額合計	16,863	16,847	2	16,849	—	1,089	—	9,922	11,012	△79	44,646
平成 19 年 2 月 28 日残高	56,025	26,634	17,391	44,025	60	13,065	72,070	31,886	117,082	△596	216,536

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 2 月 28 日残高	26,036	—	4,119	30,155	202,045
事業年度中の変動額					
増資による新株の発行					30,055
新株予約権付社債の行使による新株の発行					3,655
剰余金の配当 (注) 1					△2,856
固定資産圧縮積立金の積立 (注) 2					—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 3					—
当期純利益					17,620
自己株式取得・処分					△77
土地再評価差額金の取崩					△3,751
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△1,682	△0	3,751	2,068	2,068
事業年度中の変動額合計	△1,682	△0	3,751	2,068	46,714
平成 19 年 2 月 28 日残高	24,353	△0	7,870	32,223	248,760

(注) 1. 剰余金の配当額の内訳

平成 18 年 5 月の定時株主総会における利益処分項目 1,387 百万円

平成 18 年 10 月の取締役会決議による中間配当額 1,469 百万円

2. 固定資産圧縮積立金の積立額は、租税特別措置法に基づくものであります。

3. 固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

平成 18 年 5 月の定時株主総会で決議した税務上の取崩額 11 百万円

その他の税務上の取崩額 440 百万円

当事業年度 (自平成 19 年 3 月 1 日 至平成 20 年 2 月 29 日)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高	56,025	26,634	17,391	44,025	60	13,065	72,070	31,886	117,082	△596	216,536
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△3,299	△3,299		△3,299
固定資産圧縮積立金の取崩						△17		17	—		—
当期純利益								10,664	10,664		10,664
自己株式取得・処分			2	2						△51	△48
土地再評価差額金の取崩								228	228		228
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	2	2	—	△17	—	7,611	7,593	△51	7,544
平成20年2月29日残高	56,025	26,634	17,393	44,028	60	13,047	72,070	39,498	124,675	△647	224,081

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高	24,353	△0	7,870	32,223	248,760
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△3,299
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					10,664
自己株式取得・処分					△48
土地再評価差額金の取崩					228
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△11,393	△0	△228	△11,622	△11,622
事業年度中の変動額合計	△11,393	△0	△228	△11,622	△4,078
平成20年2月29日残高	12,960	△1	7,641	20,600	244,682

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

有 価 証 券	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券（時価のあるもの） 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法
デ リ バ テ ィ ブ	時価法
商 品	売価還元法及び個別法による原価法 但し、通信販売事業部の商品は先入先出法による原価法
貯 蔵 品	先入先出法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

有 形 固 定 資 産	定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無 形 固 定 資 産	定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、将来の収益獲得又は費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。

## 3. 重要な引当金の計上の方法は次のとおりであります。

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役 員 賞 与 引 当 金	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
ポ イ ン ト 金 券 引 当 金	ポイント金券の発行に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。
建 物 等 除 却 損 失 引 当 金	当事業年度において、大規模な売場改装工事等により、将来建物等の除去ならびに撤去費用が確実に発生することが予想されるため、合理的に見積もった損失見込額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しており、また数理計算上の差異についても、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理しております。

## 4. リース取引の処理方法は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。
ヘッジ手段	為替予約取引を行っております。
ヘッジ対象	外貨建営業債権・債務であります。
ヘッジ方針	当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジすることとしております。
ヘッジ有効性 評価の方法	ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎事業年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債、または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には有効性の判定を省略しております。
リスク管理体制	重要なデリバティブ取引については、当社の経理規定に従い取締役会の決議または稟議決裁を行い、企画本部財務グループで取引を実行するとともに管理しております。

## 6. その他

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

## 1. 商品券の貸借対照表計上額

従来、商品券については、法人税法に規定する方法と同様の基準に基づき一定の期間が経過したときに営業外収益に計上してまいりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号 平成 19 年 4 月 13 日）の公表を契機に見直し、当事業年度より、将来回収見込額を合理的に見積り貸借対照表に計上することといたしました。この変更に伴う商品券の貸借対照表計上額の調整額 6,956 百万円を「商品券調整損」として特別損失に計上しております。なお、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して、経常利益が 274 百万円、税引前当期純利益が 7,230 百万円それぞれ減少しております。

## 2. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法と同一基準に変更しております。この変更により、損益に与える影響は軽微であります。

## 表示方法の変更

## 1. 譲渡性預金の表示

従来、貸借対照表上、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、当事業年度末より改正後の「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第 14 号改正 平成 19 年 7 月 4 日）及び「金融商品会計に関する Q & A」（日本公認会計士協会会計制度委員会 改正平成 19 年 11 月 6 日）に基づき、「有価証券」に含めて表示しております。当事業年度末の「有価証券」に含まれている譲渡性預金は 5,000 百万円であります。なお前事業年度末の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は 15,000 百万円であります。

2. 差入保証金の表示

従来、貸借対照表上、区分掲記しておりました「差入保証金」は、当事業年度末において資産の合計額の100分の1以下となつたため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当期末の流動資産「その他」に含まれている差入保証金残高は2,355百万円であります。

貸借対照表注記

摘 要	前事業年度 (19. 2. 28)	当事業年度 (20. 2. 29)
1. 有形固定資産 減価償却累計額	131,775 百万円	134,307 百万円
2. 担保に供している資産	111,036 百万円	27,671 百万円
3. 供託している資産	19 百万円	20 百万円
4. 保証債務	4,880 百万円	4,096 百万円
5. 売掛債権等の流動化	当期末の売掛金及び長期保証金(一年内含む)残高は、売掛債権等の流動化(信託方式及び譲渡方式)によりそれぞれ2,782百万円及び919百万円減少しております。	当期末の長期保証金(一年内含む)残高は、流動化(譲渡方式)により636百万円減少しております。
6. 土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び被合併会社から引継いだ土地のうち第2条第4号に定める路線価のあるものは当該路線価にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p>平成12年12月31日(被合併会社)及び平成13年2月28日</p>	同左

摘 要	前事業年度 (19. 2. 28)	当事業年度 (20. 2. 29)
7. コミットメント契約	—	<p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント契約の総額 20,000 百万円 借入実行残高 — 百万円 差引額 20,000 百万円</p>

### 株主資本等変動計算書注記

#### 自己株式に関する事項

前事業年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	779,022	50,246	2,266	827,002

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50,246株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,266株

当事業年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	827,002	40,006	4,672	862,336

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40,006株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,672株

## 役員 の 異 動

平成 20 年 5 月 20 日開催の定時株主総会における役員の変動

(1) 新任取締役候補

手 塚 周 一 [現 専務執行役員 営業本部長兼ライティングオフィス長、購買本部担当]

関 敏 明 [現 常務執行役員 営業本部副本部長兼MD本部長]

(2) 補欠監査役候補

前 田 勝 己 [現 当社補欠監査役]

(3) 退任予定取締役

飯 岡 瀬 一 [現 取締役 特命担当]

山 口 裕 [現 取締役 カシマヤ (シンガポール) リミテッド 取締役社長兼店長]

以上